



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月16日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 航

TEL 03-5362-1315

四半期報告書提出予定日 2020年11月16日

配当支払開始予定日

2020年12月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	37,960	8.6	495		561		2,858	
2020年3月期第2四半期	41,531	5.2	3,032	35.5	2,728	31.1	5,479	

(注)包括利益 2021年3月期第2四半期 847百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 5,803百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	87.18	
2020年3月期第2四半期	167.13	

(注)当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	100,689	45,219	44.4
2020年3月期	101,853	46,789	45.5

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 44,725百万円 2020年3月期 46,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		40.50		43.50	84.00
2021年3月期		21.00			
2021年3月期(予想)				21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.0	2,000	62.3	1,800	64.3	1,300		39.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	40,705,100 株	2020年3月期	40,705,100 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	7,910,327 株	2020年3月期	7,912,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	32,792,675 株	2020年3月期2Q	32,784,403 株

(注)1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2021年3月期2Q134,414株、2020年3月期134,414株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2021年3月期2Q67,829株、2020年3月期70,340株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q204,336株、2020年3月期2Q213,184株)。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2021年3月期 第2四半期の決算説明会については実地開催をせず、当社ウェブサイト上にて録画した動画を配信させていただくこといたしました。動画の配信開始日は2020年12月1日(火)を予定しております。

また、決算補足説明資料については2020年11月19日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、様々な経済活動が制約を受けた結果、個人消費および企業収益が急速に悪化しました。その後の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が段階的に引き上げられているものの、感染症の収束の兆しが見えない中で、個人消費や経済活動の本格的な回復までには時間がかかる見通しであり、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。一方、海外経済においても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、各国経済活動が停滞し、景気が急減速しました。その後、欧米などにおいて、経済活動の再開が進む一方で、感染が再拡大しており、依然として予断を許さない状況が続いています。さらに、米中貿易摩擦の長期化など各国の政治政策動向および地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が一段と強まりました。

また、当社を取り巻く食品業界においては、国内市場では、消費者の節約志向が依然として続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応に加え、最近ではフードロス（食品ロス）も社会問題化しており取組みが求められています。他方、足許では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などの影響を受け内食需要の高まりが見られる一方で、外食需要が落ち込むなど消費行動や市場構造に大きな変化が生じており、新常态と言われる新しい消費動向への対応が課題となっております。また、成長が見込める海外市場においても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が景気を押し下げており、中国や東南アジアといった成長エリアに対してもこれまでの取組みに加え、新しい生活様式への対応が求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象として、

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域に挑戦
- ◇CSR経営の推進

を基本に据えた「中期経営計画」を策定し、持続的成長を図るべくグループを挙げて取組みを推進しております。

当社は、2020年7月27日に公表しました「2020年3月期連結決算発表の延期ならびに特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である『青島福生食品有限公司（中国）』におけるエビの加工販売の取引の実在性について疑義が生じたため、同日に特別調査委員会を設置し、事実関係を調査しました。その結果、2020年9月23日にエビの加工販売の取引の実在性を確認するには至らなかったとする調査報告書を受領しました。

特別調査委員会の調査報告を踏まえ、当社は2020年9月30日に2019年3月期以降の有価証券報告書、四半期報告書、決算短信等について、取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高および売上原価を取り消すとともに、当該売上原価相当分を水産加工品取引関連損失として特別損失に計上しました。

また本件取引は、2020年9月30日に公表しました「特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、2020年4月まで継続していたことを確認しております。このため、当第2四半期連結累計期間においても前第2四半期連結累計期間の処理方法と同様に、特定の顧客向けの売上高および売上原価を取り消すとともに、当該売上原価相当分14億78百万円を水産加工品取引関連損失として特別損失に計上しております。

加えて、2020年10月7日に公表しました「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、青島福生食品と当社との間で、在庫の仕入・製造時期についての認識に相違があることが判明し、過年度においてそれらの評価が適切に行われていなかった疑い、およびその結果として過年度の連結貸借対照表上のたな卸資産が過大に計上されていた疑いが生じたため、当社は速やかな全容の解明を行うため、同日に特別調査委員会を設置し、青島福生食品に対する再度の調査を開始しました。

調査において、2020年10月上旬に青島福生食品の実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類および事実関係の確認が行われ、その結果から、当社としては過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったと判断し、2020年10月28日に2016年3月期以降の有価証券報告書、四半期報告書、決算短信等を訂正いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においても、当該調査に起因したたな卸資産評価損を計上しております。

その後、2020年11月13日に公表しました「特別調査委員会の第二次調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、過年度の連結貸借対照表上のたな卸資産が過大に計上されていたとする調査報告書を受領しました。なお、調査結果を受けた当社の再発防止策は11月19日に公表する予定です。

株主をはじめとする関係者の皆さまには、度重なる調査により多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』のいずれの事業も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。また、青

島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上高15億円を取り消しております。その結果、売上高は379億60百万円（前年同期比35億71百万円、8.6%減）となりました。

利益面では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限を受けた売上高の減少に伴う売上総利益の減少を活動諸経費の減少などによる利益の押し上げで補うことができませんでした。さらに中国において輸入冷凍水産品の外装から新型コロナウイルスが検出されたことにより、中国国内において輸入冷凍水産品の感染リスクに関する過熱した報道が続き、輸入冷凍食品の需要が大幅に減退しています。このため、青島福生食品が輸入し製造・販売している中国国内向けの冷凍水産品の販売が著しく低迷しております。このような厳しい販売状況は当面の間続くものと予想され、青島福生食品が現在保有している輸入冷凍水産品を中国国内向けに販売できる見通しが立たないため、輸入冷凍水産品に対してたな卸資産評価損22億92百万円を計上しました。この結果、営業損失は4億95百万円（前年同期は営業利益30億32百万円）、経常損失は5億61百万円（前年同期は経常利益27億28百万円）となりました。また、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上原価相当分14億78百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は28億58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54億79百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や在宅勤務等を背景とした内食需要の高まりにより、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」、ドレッシング、わかめスープ等が好調に推移しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を上回る実績を確保しました。

『業務用食品』では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛、休業要請等を受けた外食産業の需要の落ち込み、教育機関の休校を受けた学校給食の需要の減少が大きく、緊急事態宣言解除後の学校再開による学校給食の需要の復調があるものの、外食産業の需要の回復が遅れており、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに対応した取組みを推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受けた関係先業界の需要減少が緊急事態宣言解除後にも大きな改善が見られず、一部の分野において引き続き販売が振るわず、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から18億26百万円（6.3%）減少した270億90百万円となり、営業利益は21億76百万円（前年同期比2億88百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

化学工業用分野（プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品など）において、機能性付加および加工性向上に効果的な『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスを展開しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大および米中貿易摩擦の影響を受けた関係先業界の業況が波及した一部の分野で伸びを欠き、部門全体の売上は前年同期を下回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億23百万円（9.9%）減少した29億55百万円となり、営業利益は2億28百万円（前年同期比1億14百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓ならびに高付加価値品の拡販等の施策を推進いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた世界各国における経済活動の制限によって、販売面では取引先各国における需要の減少、生産面では製造子会社の操業に影響が出るなど、生産および販売の両面で大きな影響を受けました。その後、各国で経済活動を段階的に再開していますが、本格的な回復には至らず、売上および営業利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品』においては、新型コロナウイルスの感染拡大による都市封鎖などを受けた経済活動の停滞による売上減少に加え、取引の実在性が確認できなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上を取り消しました。さらに新型コロナウイルスの感染リスクに関する過熱した報道による中国国内向け販売の著しい低迷から販売の見通しが立たない輸入冷凍水産品に対してたな卸資産評価損22億92百万円を計上しました。この結果、売上は前年同期の実績を下回り、営業損益は前年同期から営業損失額が拡大しました。

なお、青島福生食品において取引の実在性を確認するには至らなかったエビの加工販売の取引および関係する取引の売上高15億円を取り消し、当該売上に対応する売上原価相当分14億78百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から14億56百万円(14.4%)減少した86億24百万円となり、営業損失は24億6百万円(前年同期は営業利益4億30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,006億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少しました。主な増加は、投資有価証券22億円、主な減少は、受取手形及び売掛金16億93百万円、現金及び預金8億37百万円、その他流動資産5億28百万円、たな卸資産2億58百万円であります。

負債は554億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加しました。主な増加は、短期借入金132億54百万円、仮受金12億8百万円、主な減少は、長期借入金133億1百万円、支払手形及び買掛金9億16百万円であります。なお、短期借入金の増加および長期借入金の減少には、長期借入金から短期借入金への振替120億円が含まれております。

純資産は452億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億69百万円減少しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失28億58百万円の計上、剰余金の配当7億17百万円により減少し、その他有価証券評価差額金が16億92百万円、為替換算調整勘定が2億8百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	13,701
受取手形及び売掛金	18,832	17,138
電子記録債権	620	529
商品及び製品	7,072	6,461
仕掛品	3,474	3,660
原材料及び貯蔵品	6,356	6,523
その他	1,725	1,196
貸倒引当金	△105	△33
流動資産合計	52,515	49,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,774	13,704
機械装置及び運搬具(純額)	10,095	9,853
その他(純額)	4,132	4,349
有形固定資産合計	28,003	27,907
無形固定資産	667	673
投資その他の資産		
投資有価証券	17,537	19,737
退職給付に係る資産	1,353	1,415
その他	3,213	3,206
貸倒引当金	△1,438	△1,430
投資その他の資産合計	20,666	22,929
固定資産合計	49,337	51,510
資産合計	101,853	100,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,778	5,861
電子記録債務	463	520
短期借入金	9,276	22,530
未払法人税等	748	616
仮受金	12,348	13,557
引当金	1,147	1,156
その他	5,428	5,106
流動負債合計	36,191	49,349
固定負債		
長期借入金	13,870	569
引当金	40	45
退職給付に係る負債	207	212
その他	4,753	5,293
固定負債合計	18,872	6,119
負債合計	55,064	55,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	48,259	44,683
自己株式	△13,809	△13,803
株主資本合計	40,067	36,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,966	7,659
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	676	885
退職給付に係る調整累計額	△414	△312
その他の包括利益累計額合計	6,230	8,229
非支配株主持分	490	494
純資産合計	46,789	45,219
負債純資産合計	101,853	100,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	41,531	37,960
売上原価	27,914	28,202
売上総利益	13,617	9,757
販売費及び一般管理費	10,584	10,253
営業利益又は営業損失(△)	3,032	△495
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	224	225
デリバティブ評価益	286	—
その他	85	152
営業外収益合計	626	404
営業外費用		
支払利息	373	362
為替差損	488	31
デリバティブ評価損	—	34
その他	68	41
営業外費用合計	930	470
経常利益又は経常損失(△)	2,728	△561
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	28
補助金収入	20	21
特別利益合計	20	50
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	24	42
固定資産圧縮損	—	21
投資有価証券評価損	54	1
本社移転費用	—	91
特別調査費用	—	131
水産加工品取引関連損失	7,233	1,478
特別損失合計	7,313	1,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,564	△2,281
法人税等	903	569
四半期純損失(△)	△5,468	△2,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,479	△2,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,468	△2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	1,692
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	238	213
退職給付に係る調整額	23	101
その他の包括利益合計	△335	2,003
四半期包括利益	△5,803	△847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,788	△860
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの足許の業績に影響が生じております。今後、当連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

海外事業セグメントでは中国において輸入冷凍水産品から新型コロナウイルスが検出され、輸入冷凍水産品からの感染リスクに関する報道が過熱しており、中国国内向け販売が著しく低迷しております。そのため販売の見通しが立たない輸入冷凍水産品に対して当第2四半期連結累計期間にたな卸資産評価損2,292百万円を計上しております。

一方、国内食品事業、国内化成品その他事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(実在性等を確認できない取引に関する事項)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司（以下「青島福生食品」という。）における特定の顧客とのエビ加工販売の取引について、取引開始の経緯や取引高が急増した背景などの取引を行った理由や、特定の仕入先を含む取引全体の商流など、取引の全容が解明できず、営業取引としての実在性を確認できなかったため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、事実関係の調査を行いました。

その結果、当該取引の仕入・加工販売取引の実在性を否定すべき明確な根拠は検出されなかったものの、取引を行った理由や取引全体の商流を明らかにすることができず、また、青島福生食品において当該取引に関連する記録および資料の適切な管理が徹底されていなかったことや十分な調査協力が得られなかったこともあり、特定の仕入先からの仕入取引、加工、特定の顧客への販売取引についての取引の全容の解明、当該取引の実在性を確認するには至りませんでした。

この調査結果を踏まえ、当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間において、当社としては取引の全容および実在性が確認できなかった特定の顧客向けの売上高1,500百万円を取り消し、既入金額を仮受金1,208百万円として計上するとともに、取り消した売上に対応する売上原価1,478百万円（特定の仕入先からの仕入高を含む）は営業損益以外の項目と判断して特別損失に計上し、四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、取引の全容および実在性が確認できない以下のものが四半期連結財務諸表に含まれております。

四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
仮受金	12,348百万円	13,557百万円
支払手形及び買掛金	437百万円	一百万円

四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
水産加工品取引関連損失	7,233百万円	1,478百万円

(たな卸資産の評価の修正について)

当社連結子会社である青島福生食品有限公司（以下「青島福生食品」という。）が、2020年8月に鱈などを中心とした水産加工品を廉価で処分販売した事実が判明したことに伴い、青島福生食品のたな卸資産の評価が適切に行われていなかった疑いが生じたため、当社は、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。

その結果、青島福生食品において適切なたな卸資産の管理がなされておらず、たな卸資産を評価するための記録が正確に作成されていなかったため、過年度において連結貸借対照表上のたな卸資産の評価が適切に行われていなかったことが判明いたしました。

当社は、2020年10月上旬に実地棚卸を行うとともに、2020年8月に廉価で販売した水産加工品に関する書類及び青島福生食品からの事実関係の説明による入手可能な情報に基づいて、たな卸資産評価損を計上いたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響額は以下のとおりです。

四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
商品及び製品	△883百万円	△964百万円
原材料及び貯蔵品	△1,715百万円	△1,894百万円

四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上原価	207百万円	279百万円

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,706	3,279	9,546	41,531	—	41,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	—	534	745	△745	—
計	28,917	3,279	10,080	42,277	△745	41,531
セグメント利益	2,464	343	430	3,238	△205	3,032

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△183百万円、たな卸資産の調整額△22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,862	2,955	8,141	37,960	—	37,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	—	482	710	△710	—
計	27,090	2,955	8,624	38,670	△710	37,960
セグメント利益又は損失 (△)	2,176	228	△2,406	△0	△494	△495

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円、たな卸資産の調整額△125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。